

# 吉村良一 教授 略歴・主な業績

## 略 歴

### 略 歴

- 1950年 6月14日 奈良県奈良市に生まれる  
1969年 3月 奈良女子大学附属高等学校卒業  
1969年 4月 京都大学法学部入学  
1974年 3月 京都大学法学部卒業  
1974年 4月 京都大学大学院法学研究科修士課程入学  
1976年 3月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）  
1976年 4月 京都大学大学院法学研究科博士課程入学  
1979年 3月 京都大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学  
1991年 9月 博士（法学・立命館大学）

### 職 歴

- 1979年 4月 立命館大学法学部助教授  
1987年 4月 立命館大学法学部教授  
1990年 9月 ドイツ・フライブルグ大学客員研究員（～1991年 8月）  
1999年 4月 ドイツ・フライブルグ大学客員研究員（～1999年 8月）  
2008年 4月 立命館大学法務研究科（法科大学院）教授  
\*上記のほか、関西大学法学部、九州大学大学院法学研究科、島根大学法文学部、京都大学大学院法学研究科、大阪大学高等司法研究科などで非常勤講師として勤務する。

### （学内役職歴）

- 1987年 4月 法学部学生主事（～1988年 3月）  
1992年 1月 教職員組合書記長（～1992年12月）  
1994年 4月 法学部主事（～1995年 3月）  
1995年 4月 法学部副部長（～1997年 3月）  
2000年 4月 法学部調査委員長（～2001年 3月）  
2002年 4月 法学部企画委員長（～2003年 3月）  
2004年 4月 立命館大学法学部長（～2006年 3月）

2006年 4 月 立命館大学法学研究科長 (～2007年 4 月)

### 所属学会

民主主義科学者協会法律部会

私法学会

環境法・政策学会

日本環境会議

法社会学会

比較法学会

交通法学会

消費者法学会

## 主な業績

### 単 著

『人身損害賠償の研究』

(日本評論社) (1990年12月)

“Einführung in das japanische Zivilrecht 8 (Deliktsrecht)”

(Hagen Universität) (1993年10月)

『不法行為法』

(有斐閣) (1995年10月)

『不法行為法〔第2版〕』

(有斐閣) (2000年4月)

『公害・環境私法の展開と今日的課題』

(法律文化社) (2002年8月)

『不法行為法〔第3版〕』

(有斐閣) (2005年3月)

『不法行為法〔第4版〕』

(有斐閣) (2010年2月)

『環境法の現代的課題——公私協働の視点から』

(有斐閣) (2011年8月)

『日本侵权行为法〔第4版〕』

(中国人民大学出版社) (2013年7月)

『市民法と不法行為法の理論』

(日本評論社) (2016年2月)

共 編 著

『新民法講義2 不法行為法』

乾昭三と共編 (有斐閣) (1994年8月)

『環境法入門 公害から地球環境問題まで』

水野武夫と共編 (法律文化社) (1999年6月)

『環境法入門 公害から地球環境問題まで〔第2版〕』

水野武夫と共編 (法律文化社) (2002年4月)

『新・環境法入門 公害から地球環境問題まで』

水野武夫・藤原猛爾と共編 (法律文化社) (2007年6月)

『公害環境訴訟の新たな展開——権利救済から政策形成へ』

淡路剛久・寺西俊一・大久保規子と共編 (日本評論社) (2012年4月)

『環境法入門 公害から地球環境問題まで〔第4版〕』

水野武夫・藤原猛爾と共編 (法律文化社) (2013年4月)

『福島原発事故賠償の研究』

淡路剛久・除本理史と共編 (日本評論社) (2015年5月)

『民主主義法学と学者の使命』

大島和夫・榎澤能生・佐藤岩夫・白藤博行と共編  
(日本評論社) (2015年12月)

共 著

『民法講義ノート(6) 不法行為』

澤井裕・國井和郎と共著 (有斐閣) (1984年11月)

『民法講義ノート(6) 不法行為〔第2版〕』

澤井裕・國井和郎と共著 (有斐閣) (1996年4月)

『マルチラテラル民法』

池田真朗・松本恒雄・高橋眞と共著 (有斐閣) (2002年4月)

監 訳

『ドイツ不法行為法』

中田邦博と監訳 (法律文化社) (2011年9月)

## 論 文

- 「戦後西ドイツにおける慰謝料本質論の展開(一)  
——満足 (Genugtuung) 機能論を中心にして——」  
民商法雑誌76巻 4号 p. 68 (1977年 7月)
- 「戦後西ドイツにおける慰謝料本質論の展開(二・完)  
——満足 (Genugtuung) 機能論を中心にして——」  
民商法雑誌76巻 5号 p. 40 (1977年 8月)
- 「スイス法における精神的損害の賠償(一)  
——ドイツ法と対比しつつ——」  
法学論叢105巻 4号 p. 32 (1979年 7月)
- 「スイス法における精神的損害の賠償(二・完)  
——ドイツ法と対比しつつ——」  
法学論叢105巻 5号 p. 65 (1979年 8月)
- 「ドイツ法における財産的損害概念」  
立命館法学第150-154号 p. 494 (1981年 2月)
- 「人身損害をめぐる理論状況と課題」  
立命館法学第155号 p. 1 (1981年 5月)
- 「慰謝料に関するドイツ法とスイス法」  
私法43号 p. 247 (1981年 9月)
- 「損害論の動向と今後の課題」  
法の科学 9号 p. 120 (1981年10月)
- 「ドイツ法における人身損害の賠償」  
立命館法学第159・160号 p. 1 (1982年 3月)
- 「損害論の動向——最近の判決を素材として——」  
立命館法学第163号 p. 42 (1983年 1月)
- 「不法行為法と『市民法論』  
——公害における企業の民事責任を中心に——」  
法の科学12号 p. 36 (1984年10月)
- 「慰謝料請求権」  
星野英一ほか編『民法講座 第6巻』(有斐閣) p. 429 (1985年 9月)
- 「我国における人身損害賠償論の史的展開(一)」  
立命館法学第180号 p. 1 (1986年 1月)
- 「公害問題の展開と法構造の変化」

- 乾昭三ほか編『現代日本の国家と法』（有斐閣）p. 146（1986年7月）  
「我国における人身損害賠償論の史的展開（二）」  
立命館法学第185号 p. 1（1986年9月）
- 「道路公害の差止めと損害賠償  
——国道四三号線訴訟判決の検討」  
法律時報58巻12号 p. 81（1986年11月）
- 「墜落事故と『死の恐怖』に対する慰謝料  
——東京地判昭和 61・9・16——」  
ジュリスト874号 p. 52（1986年12月）
- 「我国における人身損害賠償論の史的展開（三・完）」  
立命館法学第187号 p. 1（1986年12月）
- 「公害における因果関係  
——疫学的手法による因果関係証明の意義——」  
法律時報59巻2号 p. 22（1987年2月）
- 「熊本水俣病第3次訴訟判決の検討」  
公害研究17巻1号 p. 47（1987年7月）
- 「公害における因果関係の証明」  
立命館法学第201・202号 p. 327（1989年3月）
- 「千葉川鉄公害訴訟判決における損害論」  
法律時報61巻5号 p. 45（1989年4月）
- 「慰謝料請求権」  
法学教室120号 p. 78（1990年9月）
- 「ドイツの新環境責任法（公害無過失責任法）の概要」  
NBL 491号 p. 17（1992年2月）
- 「ドイツにおける公害・環境問題と民事責任論の新しい動向」  
立命館法学第220号 p. 1（1992年3月）
- 「人身損害賠償額算定に関するいくつかの問題  
——実務における算定論の批判的検討——」  
立命館法学第225・226号 p. 139（1993年3月）
- 「大気汚染公害訴訟と不法行為理論  
——川崎公害訴訟の新局面——」  
法律時報65巻7号 p. 7（1993年6月）
- 「損害賠償論——西淀川・川崎・倉敷判決を中心に——」

- 法律時報66巻10号 p. 43 (1994年 9 月)
- 「企業の賠償責任」  
法学教室175号 p. 59 (1995年 4 月)
- 「公害・環境法理論でなにかが課題か」  
法律時報67巻 4 号 p. 2 (1995年 4 月)
- “Product Liability Law in Japan”  
Ritsumeikan Law Review No. 11 p. 185 (1995年 5 月)
- 「大気汚染公害と共同不法行為  
——西淀川, 川崎公害訴訟判決を手がかりに——」  
奥田昌道先生還暦記念『民事法理論の諸問題 下巻』  
(成文堂) p. 511 (1995年 7 月)
- 「西淀川大気汚染公害訴訟(第二～四次)判決の検討  
大阪地裁一九九五年七月五日判決」  
法律時報67巻11号 p. 6 (1995年10月)
- 「複数賠償義務者とその内部関係」  
法学教室182号 p. 59 (1995年11月)
- 「交通事故訴訟における人身損害賠償額算定方法の特色  
——定額化説や公害・薬害における方法と対比しつつ——」  
交通法研究24号〔自賠法40年の軌跡〕 p. 13 (1996年 2 月)
- 「ドイツにおける新環境責任法」  
国際比較環境法センター編『世界の環境法』  
(国際比較環境法センター) p. 240 (1996年 2 月)
- 「契約責任と不法行為責任」  
法学教室186号 p. 41 (1996年 3 月)
- 「公害・環境法の展開と新しい課題」  
生田勝義・大河純夫編『法の構造変化と人間の権利』  
(法律文化社) p. 178 (1996年 6 月)
- 「損害の重複填補とその調整」  
法学教室190号 p. 33 (1996年 7 月)
- 「日本における製造物責任法の動向」  
長尾治助・中坊公平編『消費者法の国際化』  
(日本評論社) p. 174 (1996年 7 月)
- 「消滅時効と除斥期間」

- 法学教室193号 p. 121 (1996年10月)
- 「原因競合」
- 法学教室198号 p. 64 (1997年 3月)
- 「公害における損害賠償理論の展開と特質」
- 山田卓生ほか編『新・現代損害賠償法講座 第4巻 使用者責任ほか』  
(日本評論社) p. 209 (1997年 3月)
- 「公害賠償における『割合的責任』論の検討」
- 淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新たな展開』  
(日本評論社) p. 253 (1997年 4月)
- 「継続的加害・継続的被害——『不法行為と時間』」
- ジュリスト1126号 p. 219 (1998年 1月)
- 「民法七二〇条・七二一条 (財産以外の損害の賠償)」
- 広中俊雄・星野英一編『民法典の百年 III 個別的観察(2)債権編』  
(有斐閣) p. 631 (1998年10月)
- 「道路公害問題の新しい局面 西淀川和解・川崎判決の意義」
- 法律時報70巻13号 p. 2 (1998年12月)
- 「『自己決定権』論の現代的意義・覚書」
- 立命館法学第260号 p. 119 (1998年12月)
- 「公害・環境私法史研究序説(1)」
- 立命館法学第261号 p. 68 (1999年 2月)
- 「公害・環境私法史研究序説(2)」
- 立命館法学第262号 p. 71 (1999年 3月)
- 「公害・環境私法史研究序説(3・完)」
- 立命館法学第263号 p. 1 (1999年 6月)
- 「なぜいま『自己決定権』か ——『自己決定権』の今日的意義」
- 法の科学28号 p. 77 (1999年 7月)
- “Die Entwicklung der Umweltproblematik und des Umweltrechtes in Japan  
—Vergleich der Charakteristika mit Deutschland—”
- Ritsumeikan Law Review No. 16 p. 113 (2000年 3月)
- 「ドイツにおける環境政策と法の展開——日本との比較——」
- 清水誠先生古稀記念論集『市民法学の課題と展望』  
(日本評論社) p. 357 (2000年12月)
- 「公害における過失責任・無過失責任」

立命館法学第271・272号 p.1083 (2001年 2 月)

「大気汚染公害訴訟における因果関係論

尼崎・名古屋南部訴訟判決を中心に」

法律時報73巻 3号 p.26 (2001年 3 月)

「九〇年代における『変容』をどうとらえるか」

法の科学31号 p.85 (2001年 9 月)

「公害裁判における因果関係論の展開」

西原道雄先生古稀記念『現代民事法学の理論 上巻』

(信山社) p.355 (2001年12月)

「公害・環境問題の歴史から学ぶもの」

淡路剛久教授・阿部泰隆教授還暦記念『環境法学の挑戦』

(日本評論社) p.30 (2002年 4 月)

「東京大気汚染公害判決の問題点」

法律時報75巻 2号 p.1 (2003年 2 月)

「大気汚染公害訴訟の流れと東京訴訟判決」

環境と公害32巻 4号 p.22 (2003年 4 月)

「『社会』変動と民主主義法学の課題

——三ヶ年の研究をふりかえって——」

法の科学33号 p.88 (2003年 8 月)

「基地騒音公害の差止め

——米軍機による騒音公害を中心に——」

立命館法学第292号 p.452 (2004年 3 月)

「公害差止法理の展開と課題」

牛山積先生古稀記念論文集『環境・公害法の理論と実践』

(日本評論社) p.215 (2004年 9 月)

「『新しい公共圏』と私法理論」

法の科学37号 p.32 (2006年11月)

「環境利益保護と民法」

広中俊雄先生傘寿記念論集『法の生成と民法の体系』

(創文社) p.641 (2006年12月)

「差止め訴訟の新しい展開と航空機騒音公害」

立命館法学第308号 p.1 (2007年 1 月)

「環境被害の救済における『責任』と費用負担原則」



- 環境と公害36巻3号 p.9 (2007年1月)
- 「景観保護と不法行為法  
——国立景観訴訟最高裁判決の検討を中心に——」  
立命館法学第310号 p.455 (2007年3月)
- 「民法学から見た公法と私法の交錯・協働」  
立命館法学第312号 p.222 (2007年8月)
- 「不法行為の差止訴訟」  
内田貴・大村敦志編『民法の争点』〔新・法律学の争点シリーズ 1〕  
(有斐閣) p.296 (2007年9月)
- 「景観の私法上の保護における地域的ルールの意義」  
立命館法学第316号 p.449 (2008年3月)
- 「環境被害救済制度のあり方——費用負担の問題を中心に——」  
法の科学39号 p.140 (2008年9月)
- 「不法行為法の改正をどのように考えるか」  
法律時報増刊『民法改正を考える』 p.337 (2008年9月)
- 「私法上の景観保護と地域的ルール」  
日本不動産学会誌22巻3号 p.44 (2008年12月)
- 「『責任』原理と環境・公害被害の救済  
——大気汚染被害救済における自動車メーカーの『責任』を中心に——」  
環境と公害38巻3号 p.24 (2009年1月)
- 「公法と私法の交錯・協働——民法学の視点から——」  
法律時報81巻2号 p.62 (2009年2月)
- 「不法行為法における権利侵害要件の『再生』」  
立命館法学第321・322号 p.569 (2009年3月)
- 「公私の交錯・協働と私法の『変容』」  
立命館法学第323号 p.277 (2009年6月)
- 「アスベスト被害と国の責任  
——泉南アスベスト訴訟の課題——」  
法律時報82巻2号 p.52 (2010年2月)
- 「故人の追悼・慰霊に関する遺族の権利・利益の不法行為法上の保護  
——靖国合祀取消訴訟をてがかりに——」  
立命館法学第327・328号 p.956 (2010年3月)
- 「公害・環境法理論の生成・発展と弁護士の役割」

日本弁護士連合会 公害対策・環境保全委員会編  
『公害・環境訴訟と弁護士の挑戦』  
(法律文化社) p. 52 (2010年10月)

「泉南アスベスト国賠訴訟判決の検討」

環境と公害40巻2号 p. 54 (2010年10月)

「環境損害の賠償

——環境保護における公私協働の一側面——」

立命館法学第333・334号 p. 1769 (2011年3月)

「日本侵权行为法学的最新動向

——保护法益的多样化与侵权行为法的基本要件」

(張挺訳)

北航法律评论2011年第1輯 p. 67 (2011年8月)

「泉南アスベスト国賠訴訟控訴審判決の問題点」

法律時報83巻12号 p. 65 (2011年11月)

「『平穩生活権』の意義」

水野武夫先生古稀記念論文集『行政と国民の権利』  
(法律文化社) p. 232 (2011年12月)

「公害・環境法理論の発展に果たした学者(研究者)の役割

——淡路・澤井両教授の所説を中心に」

淡路剛久先生古稀祝賀

『社会の発展と権利の創造——民法・環境法学の最前線』

(有斐閣) p. 585 (2012年2月)

「都市における生活環境の保護と私法

——公私協働の視点からの検討——」

立命館法学第339・340号 p. 619 (2012年3月)

「保護法益の多様化と不法行為法の基本要件

——権利侵害と違法性を中心に——」

池田恒男・高橋眞編『現代市民法学と民法典』  
(日本評論社) p. 267 (2012年3月)

「公害環境訴訟における権利論の意義」

淡路剛久ほか編

『公害環境訴訟の新たな展開——権利救済から政策形成へ』

(日本評論社) p. 63 (2012年4月)

- 『規制権限不行使』による国賠責任をめぐる近時の動向  
法律時報84巻10号 p. 58 (2012年 9 月)
- 「原発事故被害の完全救済をめざして  
——『包括請求論』をてがかりに——」  
馬奈木昭雄弁護士古希記念出版  
『勝つまでたたかう 馬奈木イズムの形成と発展』  
(花伝社) p. 87 (2012年10月)
- 「『市場媒介型』被害における共同不法行為論  
——建設アスベスト事件の検討——」  
立命館法学第344号 p. 212 (2012年12月)
- 「アスベスト被害の救済  
——建設アスベスト訴訟東京地裁判決をてがかりに——」  
環境と公害42巻 4号 p. 62 (2013年 4 月)
- 「薬の副作用と表示上の欠陥  
——イレッサ薬害訴訟におけるメーカーの責任を中心に」  
長尾治助先生追悼論文集『消費者法と民法』  
(法律文化社) p. 246 (2013年 6 月)
- 「建設アスベスト訴訟における国と建材メーカーの責任  
——横浜、東京両判決の検討——」  
立命館法学第347号 p. 1 (2013年 6 月)
- 「『民法改正』と『市民法論』」  
清水誠先生追悼論集『日本社会と市民法学』  
(日本評論社) p. 419 (2013年 8 月)
- 「福島原発事故被害の救済——原発事故集団訴訟の意義と課題」  
法律時報85巻10号 p. 60 (2013年 9 月)
- 「労働契約における労働者の『意思』と『規制』」  
西谷敏先生古稀記念論集 上『労働法と現代法の理論』  
(日本評論社) p. 3 (2013年11月)
- 「『薬害イレッサ』における製薬会社の責任」  
立命館法学第350号 p. 137 (2013年12月)
- 「総論——福島第一原発事故被害賠償をめぐる法的課題  
(小特集 福島第一原発事故被害の賠償)」  
法律時報86巻 2号 p. 55 (2014年 2 月)

「原子力損害賠償紛争審査会『中間指針』の性格  
——審議経過から見えてくるもの」

法律時報86巻5号 p.134 (2014年5月)

「福島第一原発事故被害の完全救済に向けて」

環境と公害44巻1号 p.28 (2014年7月)

「原発事故被害と人権」

法律時報増刊『改憲を問う 民主主義法学からの視座』  
p.203 (2014年12月)

「福島第一原発事故が損害賠償法に投げかけた課題」

(淡路剛久・除本理史と共著)

淡路剛久・除本理史・吉村良一編『福島原発事故賠償の研究』  
(日本評論社) p.1 (2015年5月)

「避難者に対する慰謝料」

淡路剛久・除本理史・吉村良一編『福島原発事故賠償の研究』  
(日本評論社) p.123 (2015年5月)

「『自主的避難者(区域外避難者)』と『滞在者』の損害」

淡路剛久・除本理史・吉村良一編『福島原発事故賠償の研究』  
(日本評論社) p.210 (2015年5月)

「契約法理論から見た解雇規制法理」

大島和夫ほか編『民主主義法学と研究者の使命』  
(日本評論社) p.451 (2015年12月)

#### 判例研究 (判例評釈・判例解説)

「交通事故により死亡した幼児の逸失利益の算定方法」最判昭和 56・10・8

民商法雑誌86巻3号 p.121 (1982年6月)

「兄が弟に兄所有の自動車を運転させこれに同乗して自宅に帰る途中で発生  
した交通事故につき兄弟間に民法七一五条一項にいう使用者・被用者の  
関係が成立していたとされた事例」最判昭和 56・11・27

判例評論287号〔判例時報1058号〕 p.196 (1983年1月)

「交通事故死した幼児の逸失利益の算定方法」最判昭和 58・2・18

民商法雑誌89巻1号 p.133 (1983年10月)

「交通事故による傷害が引金となって、潜在化していた病的素因 (一酸化  
炭素中毒) による各種の精神症状が顕在発現し死亡に至った事案につき、

- 事故による傷害と死亡の間の相当因果関係を認めたとえ、素因の寄与を過失相殺の法理の類推により考慮し、全損害額の四〇パーセントを減額した事例」東京地判昭和59・1・17  
判例評論308号〔判例時報1123号〕p.190（1984年10月）
- 「死亡による恩給受給権喪失と逸失利益の算定」最判昭和59・10・9  
民商法雑誌92巻3号p.112（1985年6月）
- 「労働組合機関紙において、一会社内にあつて対立する労働組合の女性組合員を誹謗・中傷する記事を掲載したことにつき、名誉毀損の成立が肯定された事例」東京地判昭和60・11・27  
判例評論329号〔判例時報1190号〕p.207（1986年7月）
- 「警察官のパトカーによる追跡を受けて車両で逃走する者が惹起した事故により第三者が損害を被った場合において右追跡行為が国家賠償法一条一項の適用上違法であるというための要件」最判昭和61・2・27  
民商法雑誌95巻6号p.87（1987年3月）
- 「満一歳の女兒の逸失利益を女子労働者の全年齢平均賃金額を基準として算定しても不合理ではないとされた事例」最判昭和61・11・4  
判例評論342号〔判例時報1234号〕p.197（1987年8月）
- 「身体に対する加害行為によって生じた損害について被害者の心因的要因が寄与しているときと民法七二二条二項の類推適用」最判昭和63・4・21  
民商法雑誌101巻1号p.121（1989年10月）
- 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法三条一項又は公害健康被害補償法（昭和六二年法律第九七号による改正前のもの）四条二項に基づき水俣病患者認定申請をした者が相当期間内に応答処分されることにより焦燥、不安の気持ちを抱かされない利益と法的保護の対象  
右認定申請を受けた処分庁が不当に長期間にわたらないうちに応答処分をすべき条理上の作為義務に違反したといえるための要件」最判平成3・4・26  
民商法雑誌106巻1号p.125（1992年4月）
- 「観光目的で来日し交通事故により死亡した者の逸失利益及び慰謝料を算定した事例」高松高判平成3・6・25  
判例評論401号〔判例時報1418号〕p.194（1992年7月）
- 「責任無能力者が失火した場合の監督義務者の損害賠償責任」  
東京高判平成3・9・11  
私法判例リマックス7号p.52（1993年7月）

- 「ある者が交通事故の加害自動車の保有者であるか否かをめぐって争いが  
ある場合における自動車損害賠償保障法七二条一項前段による請求権の  
消滅時効の起算点」最判平成 8・3・5  
民商法雑誌116巻 2号 p.109 (1997年 5月)
- 「不法残留外国人の労災における損害賠償額の算定」最判平成 9・1・28  
私法判例リマックス16号 p.68 (1998年 2月)
- 「被害者の身体的特徴と損害賠償額の算定」最判平成 8・10・29  
判例セレクト'97 [法学教室210号 別冊付録] p.25 (1998年 3月)
- 「民法七二四条後段の『除斥期間』に例外判断——予防接種ワクチン禍東京  
訴訟」最判平成 10・6・12  
法学教室219号 p.51 (1998年12月)
- 「将来受給し得た遺族厚生年金の逸失利益性」最判平成 12・11・14  
ジュリスト臨時増刊1202号 『平成12年度重要判例解説』 p.74 (2001年 6月)
- 「不法行為により死亡した者が生存していたならば将来受給し得たであろう  
遺族厚生年金の逸失利益性」最判平成 12・11・14  
民商法雑誌125巻 3号 p.75 (2001年12月)
- 「将来受給し得た軍人恩給としての扶助料の逸失利益性」最判平成 12・11・14  
民商法雑誌125巻 3号 p.127 (2001年12月)
- 「交通事故と医療事故の競合」最判平成 13・3・13  
判例セレクト2001 [法学教室258号 別冊付録] p.21 (2002年 3月)
- 「交通事故被害者の逸失利益を算定する際の間接利息の控除割合について、  
低金利の状況下にあっても、民事法定利率の年五%を採用するのが  
相当であるとされた事例」東京高判平成 13・6・13  
判例評論517号 [判例時報1770号] p.179 (2002年 3月)
- 「複数の加害者の過失および被害者の過失が競合する場合の過失相殺の方法」  
最判平成 15・7・11  
法学教室282号 p.112 (2004年 3月)
- 「イタイイタイ病事件——公害における疫学的因果関係論」  
名古屋高裁金沢支判昭和 47・8・9  
別冊ジュリスト171号 『環境法判例百選』 p.48 (2004年 4月)
- 「民法724条後段所定の除斥期間の起算点」最判平成 16・4・27  
ジュリスト臨時増刊1291号 『平成16年度重要判例解説』 p.84 (2005年 6月)
- 「国が水俣病による健康被害の拡大防止のためにいわゆる水質二法に基づく

規制権限を行使しなかったことが国家賠償法一条一項の適用上違法となるとされた事例

熊本県が水俣病による健康被害の拡大防止のために同県の漁業調整規則に基づく規制権限を行使しなかったことが国家賠償法一条一項の適用上違法となるとされた事例

水俣病による健康被害につき加害行為の終了から相当期間を経過した時が民法七二四条後段所定の除斥期間の起算点となるとされた事例」

最判平成 16・10・15

民商法雑誌132巻3号 p.114 (2005年6月)

「国立景観訴訟最高裁判決」最判平成 18・3・30

法律時報79巻1号 p.141 (2007年1月)

「共同不法行為と過失相殺」最判平成 13・3・13

別冊ジュリスト196号『民法判例百選Ⅱ 債権〔第6版〕』p.192 (2009年4月)

「被害者を殺害した加害者が被害者の相続人において被害者の死亡の事実を知り得ない状況を殊更に作出したため相続人がその事実を知ることができなかった場合における上記殺害に係る不法行為に基づく損害賠償請求権と民法七二四条後段の除斥期間」最判平成 21・4・28

民商法雑誌141巻4・5号 p.48 (2010年2月)

「父親の所有する自動車に娘が友人を同乗させてバーに赴き、共に飲酒したのち、その友人が寝込んでいる娘を乗せて同自動車を運転し、追突事故を起こした場合において、父親が運行供用者に当たるとされた事例」最判平成 20・9・12

私法判例リマークス40号 p.58 (2010年2月)

「薬害と消費者——スモン訴訟・クロロキン訴訟」

東京地判昭和 53・8・3, 最判平成 7・6・23

別冊ジュリスト200号『消費者法判例百選』p.176 (2010年6月)

「イタイイタイ病事件——公害における疫学的因果関係論」

名古屋高裁金沢支判昭和 47・8・9

別冊ジュリスト206号『環境法判例百選〔第2版〕』p.50 (2011年9月)

「ホテルの施設使用許可の仮処分を無視した使用拒否を理由とする損害賠償請求——プリンスホテル日教組大会会場等使用拒否事件」東京高判平成 22・11・25

私法判例リマークス44号 p.42 (2012年2月)

「吹付け石綿が露出した建物と民法七一条一項の瑕疵」最判平成 25・7・12

民商法雑誌149巻2号 p.81 (2013年11月)

「抗がん剤イレッサ添付文書の記載方法——イレッサ薬害訴訟上告審判決」  
最判平成 25・4・12

私法判例リマークス49号 p.42 (2014年7月)

「自転車の走行中に生じた転倒事故の原因が、同自転車の前輪のサスペンション部分が分離したことにあり、同自転車には製造物責任法上の欠陥があるとして、これを輸入した業者に対する同法に基づく損害賠償請求が認容された事例」東京地判平成 25・3・25

判例評論667号〔判例時報2226号〕p.155 (2014年9月)

「共同不法行為と過失相殺」最判平成 13・3・13

別冊ジュリスト224号『民法判例百選Ⅱ 債権〔第7版〕』p.206 (2015年1月)

「水俣病の認定基準としてのメチル水銀中毒症」熊本地判平成 26・3・31

私法判例リマークス51号 p.54 (2015年7月)

### 教科書分担執筆

#### \* 第11講を執筆

「契約の解除と損害賠償」

甲斐道太郎・石田喜久夫編『民法教室(2) 債権』  
(法律文化社) p.142 (1981年11月)

#### \* 第2章第3節Ⅲ 一～三を執筆

「損害賠償の内容」

篠塚昭次・好美清光編『講義 債権総論』  
(青林書院新社) p.73 (1981年11月)

#### \* 第3章第4節, 第4章第1～3節を執筆

「不動産利用法: 建物利用権」

「共同所有の諸形態」

乾昭三・荒川重勝編『新民法講義3 不動産法』  
(有斐閣) p.264, 277 (1982年6月)

#### \* 第3章第2節を執筆

「債務者の一般財産の保全——債権の『引き当て』」

乾昭三・中井美雄編『新民法講義4 金融取引法』  
(有斐閣) p.95 (1984年11月)

#### \* 第7章を執筆

「契約の不履行による責任」



乾昭三・長尾治助編『新民法講義1 契約法』  
(有斐閣) p. 294 (1988年10月)

\* 第3章第4節, 第4章第1～3節を執筆

「不動産利用法: 建物利用権」

「共同所有の諸形態」

乾昭三・荒川重勝編『新民法講義3〔第2版〕不動産法』  
(有斐閣) p. 239, p. 253 (1992年4月)

\* 第3章を執筆

「不法行為の効果——損害賠償論——」

中井美雄編『現代民法講義6 不法行為法(事務管理・不当利得)』  
(法律文化社) p. 163 (1993年8月)

\* 第11講を執筆

「契約の解除と損害賠償」

甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室II 債権』  
(法律文化社) p. 157 (1997年4月)

\* 第11講を執筆

「契約の解除と損害賠償」

甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室II〔第2版〕債権』  
(法律文化社) p. 155 (2002年3月)

\* 第1章を執筆

「〈自己決定と法〉を考える」

西谷敏・笹倉秀夫編『新現代法学入門』  
(法律文化社) p. 1 (2002年6月)

\* 第1編第1章を執筆

「環境民事訴訟——公害・環境民事訴訟の展開を中心に」

日本弁護士連合会編『ケースメソッド 環境法』  
(日本評論社) p. 12 (2005年3月)

\* 第11講を執筆

「契約の解除と損害賠償」

甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室II〔第3版〕債権』  
(法律文化社) p. 158 (2005年4月)

\* 第1編第1章を執筆

「環境民事訴訟——公害・環境民事訴訟の展開を中心に」

日本弁護士連合会編『ケースメソッド 環境法〔第2版〕』

(日本評論社) p.12 (2006年3月)

\* 第13講を執筆

「損害賠償」

末川博編『法学入門〔第6版〕』

(有斐閣) p.176 (2009年4月)

\* 第13章を執筆

「環境と法」

中川淳編『法と現代社会』

(世界思想社) p.188 (2010年4月)

\* 第1編第1章を執筆

「環境民事訴訟——公害・環境民事訴訟の展開を中心に」

日本弁護士連合会編『ケースメソッド 環境法〔第3版〕』

(日本評論社) p.14 (2011年11月)

\* 第13講を執筆

「損害賠償」

末川博編『法学入門〔第6版補訂版〕』

(有斐閣) p.176 (2014年3月)

## 書 評

「甲斐道太郎『法の解釈と実践』法律文化社・1977年」

法の科学6号 p.179 (1978年9月)

「清水誠『時代に挑む法律学』日本評論社・1992年

——公害法理論の展開と『清水公害法論』」

法の科学21号 p.149 (1993年10月)

「渡辺洋三他編『日本社会と法』岩波新書・1994年」

法の科学23号 p.192 (1995年7月)

「窪田充見『過失相殺の法理』有斐閣・1994年」

法律時報68巻11号 p.97 (1996年10月)

「潮見佳男『民事過失の帰責構造』信山社・1995年」

法律時報69巻8号 p.102 (1997年7月)

「広中俊雄『民法解釈(方法)に関する十二講』有斐閣・1997年」

法律時報70巻8号 p.93 (1998年7月)

- 「原田昌和『巨額な共同責任の反良俗性』法学論叢147巻1号, 148巻1号,  
『極端に巨額な保証債務の反良俗性』法学論叢148巻2号, 149巻5号」  
法律時報74巻7号 p.81 (2002年6月)
- 「水俣病被害者・弁護士全国連絡会議編  
『水俣病裁判全史』全5巻 日本評論社・1998～2001年」  
環境と公害32巻1号 p.70 (2002年7月)
- 「橋本佳幸『環境危険責任の基本構造』法学論叢151巻1～6号」  
法律時報75巻12号 p.103 (2003年11月)
- 「宮澤俊昭『環境法における私法の役割 (前篇)』一橋法学2巻1・2・3号,  
『環境法における私法の役割 (後篇)』近大法学51巻3・4号, 52巻1・2号」  
法律時報77巻4号 p.80 (2005年4月)
- 「中山充『環境共同利用権——環境権の一形態——』成文堂・2006年」  
法律時報78巻12号 p.94 (2006年11月)
- 「田上富信『使用関係における責任規範の構造』有斐閣・2006年」  
法律時報80巻1号 p.105 (2008年1月)
- 「中島晃『景観保護の法的戦略——景観・アメニティに関する裁判と  
環境政策の形成』かもがわ出版・2007年」  
環境と公害37巻4号 p.69 (2008年4月)
- 「山本敬三『基本権の保護と不法行為法の役割』民法研究5号」  
法律時報81巻5号 p.162 (2009年5月)
- 「大村敦志・土井真一編著『法教育のめざすもの』商事法務・2009年」  
法律時報82巻12号 p.122 (2010年11月)
- 「根本尚徳『差止請求権の理論』有斐閣・2011年」  
法律時報85巻8号 p.104 (2013年7月)
- 「斎藤浩編『原発の安全と行政・司法・学界の責任』法律文化社・2013年」  
環境と公害44巻1号 p.71 (2014年7月)
- 「永下康之『損害賠償法における素因の位置』北大法学論集62巻4号～65巻1号」  
法律時報87巻8号 p.103 (2015年7月)

## その他

- 「法解釈論に関する覚え書」

京都大学大学院法学研究科編  
院生論集5号 p.19 (1978年12月)

- 「座談会 大気汚染公害訴訟の現状と課題」  
(淡路剛久, 牛山積, 沢井裕と座談)  
法律時報62巻11号 p. 8 (1990年10月)
- 「法学部教育の『危機』と改革の課題」  
法の科学22号 p. 45 (1994年10月)
- 「Wahl Rainer 環境保護と憲法  
——国家の統制による予防か民事責任法による予防か——」  
(小山剛と共訳)  
立命館法学第237号 p. 178 (1995年1月)
- 「損害賠償, いくら取れるかどう取るか」  
法学セミナー486号 p. 42, 58 (1995年6月)
- 「入試の『多様化』と今後の課題」  
日本私立大学連盟『大学時報』45巻248号 p. 30 (1996年5月)
- 「カリキュラム改革と学生の成長」  
東海高等教育研究所『大学と教育』17号 p. 37 (1996年5月)
- 「『生涯学習』と大学教育」  
日本私立大学連盟『大学時報』46巻253号 p. 78 (1997年3月)
- 「『生涯学習』と大学教育  
——立命館大学における社会人受け入れの経験から——」  
立命館教育科学研究10号 p. 101 (1997年6月)
- 「立命館大学における『相互評価』の取り組み」  
大学評価研究1号 p. 114 (2001年6月)
- 「座談会 大気汚染公害訴訟における自動車メーカーの責任」  
(淡路剛久, 水谷洋一, 渡邊知行と座談)  
法律時報73巻12号 p. 29 (2001年11月)
- 「法科大学院設置後の法学部教育」  
法律時報75巻4号 p. 74 (2003年4月)
- 「新しい時代の法学部生に求められるもの——立命館大学」  
法学セミナー604号扉頁 (2005年4月)
- 「環境被害救済制度のあり方——費用負担の問題を中心に——」  
公害・環境ニュース38号 p. 1 (2007年9月)
- 「公害と人権——東京大気汚染訴訟を例に」  
法学セミナー646号扉頁 (2008年10月)

- 「立命館大学法科大学院における FD 活動の取組み」  
ロースクール研究12号 p. 42 (2008年12月)
- 「環境法の歴史——どのようにして法が形成されたか」  
法学セミナー658号 p. 10 (2009年10月)
- 「ロースクール設置後の研究者養成の現状と課題」  
法の科学41号 p. 84, 102 (2010年9月)
- 「公害弁連の闘いに学んで」  
法と民主主義456号 p. 8 (2011年3月)
- 「ロースクール設置後の研究者養成のあり方：  
研究者養成システムの『再生』に向けて」  
法の科学42号 p. 120 (2011年9月)
- 「環境法における公（法）と私（法）の協働」  
書齋の窓610号 p. 7 (2011年12月)
- 「研究者養成システムの再生に向けて：  
研究者養成システムの危機と再生の方向」  
法の科学43号 p. 107 (2012年9月)
- 「研究者養成の危機と法科大学院」  
法と民主主義474号 p. 19 (2012年12月)
- 「イレッサ訴訟における企業と国の責任：東京・大阪両高裁判決を中心に」  
月刊国民医療303号 p. 3 (2013年3月)
- 「法学教育・法曹養成・法教育：  
法科大学院設置後の法学部教育」  
法の科学45号 p. 84 (2014年9月)
- 「『法曹養成教育』としての法学教育——その過去・現在・未来」  
法の科学46号 p. 94 (2015年9月)
- 「福島原発事故被害の賠償(1)」  
環境と正義181号 p. 2 (2015年10月)
- 「福島原発事故被害の賠償(2)」  
環境と正義182号 p. 10 (2015年11月)
- 「福島原発事故被害の賠償(3)」  
環境と正義183号 p. 6 (2015年12月)
- 「福島原発事故被害の賠償(4・完)」  
環境と正義184号 p. 8 (2016年1月)